

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 団体用 )

## I 基本事項

整理番号 369

事業名	南あわじ市人権連絡協議会負担金・補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	市民生活部	市民課		款	民生費・3款
電話	0799 -43-5023			項	社会福祉費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	人権啓発事業費・7目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			南あわじ市補助金交付要綱	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		人づくり 知恵あふれ 郷土愛が満ちるまちづくり		
	まちづくりの目標		一人ひとりが明日を拓くりーダー【教育】		
	施策目標		南あわじ市をよくする地域活動に、生きがいや使命を見出すNPOや市民団体を育てる		

## II Plan&amp;Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

事務概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人を、構成員内訳)			
		部落開放同盟南あわじ市連絡協議会(別紙規約のとおり) 負担金については組織を整備し、南あわじ市、部落開放同盟南あわじ市連絡協議会、その他団体による研修を実施する。			構成戸数(戸) 310
		活動目的(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 人権問題・同和問題を深く理解し、差別意識の解消と時代に即した対応を講ずるために、市民相互の交流を図り人権啓発を推進する。			
	実施内容	人権問題・同和問題を解決するため、市民相互の交流と融合性を備えた組織育成を図るための推進(連絡調整、協議及び交流)に対して、補助金を交付する。また、時代に即した対応を講ずるため、組織団体を整備・育成するとともに研修及び交流会を実施する。			
	団体の概要	(どのような団体か、活動目的、活動内容など) 人権問題の解消を広く一般市民に働きかけ、人権啓発事業を実施する。 1. 諸集会参加(県連、中央本部大会参加及び南人教各事業参画) 2. 視察研修(人権啓発先進地の視察) 3. 機関紙発行 4. 地域交流活動 5. その他(人権問題事象対策協議)			
	補助金算出根拠	事務局の所在 (直接事務執行部署)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体	<input type="checkbox"/> 市役所	<input type="checkbox"/> 市単位 ( ) <input type="checkbox"/> 旧町単位 ( ) <input type="checkbox"/> 旧村単位 ( )
	補助交付期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 平成17年度において、淡路地域改善行政推進連絡会議に対し、3,281千円を負担金として支出していた。平成18年6月、南あわじ市内の各支部が、淡路地域改善推進連絡協議会を脱会し、部落開放同盟南あわじ市連絡協議会を設立し、独自の組織で実施することとなった。市は、人権対策全般を視野において推進するとともに、同和問題についても、過去の事業成果を見極めたうえで市民相互の理解を得られるよう取り組むこととする。				

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資源配分 インパクト	直接事務費 (千円)	0	2,000	2,000	2,000
	人権連絡協議会補助金		600	600	600
	人権研修参加負担金		1,400	1,400	1,400
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	0	2,000	2,000	2,000
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)				
	事業量1(事業に要した日数)				
	事業量2(事業に要した人数)				
	年間経費([A]+[B])	0	2,000	2,000	2,000
	「構成戸数」一戸当り経費 (千円)	0.0	6.5	6.5	6.5
受益者人数( 310 )1人当り経費(千円)	0.0	6.5	6.5	6.5	
経費に関する 補足説明					

### Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 人権問題の取り組みについては、淡路地域の各市合併が完了し、新しい時代となった。市の主体性が問われる中で、本協議会においては設立してまだ間もない状況である。差別解消を図り推進する基盤構築のため、適切な事業に補助金を交付するものである。負担金については組織を整備し、南あわじ市、部落開放同盟南あわじ市連絡協議会、その他団体による研修を実施する。	自己評価 (5点評価)
		4
必要性	公共性の高低 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 (公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 淡路地域改善行政推進連絡協議会の解散により、以後の人権行政は各市が主体性をもって推進することとなった。地対財特法が平成13年度をもって完了したが、これまでの対策事業における多くの成果を踏まえつつ、今後の人権啓発については、一般施策において工夫を凝らしながら同和問題の解決と人権尊重に立った取り組みが必要である。	自己評価 (5点評価)
		5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 部落解放同盟の活動のみに対する補助金ではなく、いわゆる人権問題・同和問題を解消する目的である。今後とも、融合性を供えた組織・団体に育成し、適正化及び透明性を求める世論等を考慮し、正当な範囲での交付を検討して行く。	<div style="text-align: center;"> <p>評価グラフ</p> <p>費用対効果 必要性</p> </div>

## IV Action&amp;Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 交付方法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 交付方法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減
	<p>当分の間は、事業を検証しながら現状維持で実施する。</p>	
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果		
(現状維持の場合も記入)	<p><b>仮に</b>補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>地对財特法の失効により同和対策においての事業は終了とされている。しかし、人権問題においては今もなお、因習や偏見に基づく地域に対する結婚等心理的潜在的差別は根絶されたとはいがたい現実がある。行政として、このような人権問題に対しては、弛まない努力と継続した取り組みが必要である。ただし、補助金という観点から、事業計画及び事業報告を検証しながら進めなければならない。</p>	